

中堅・中小企業 経営支援者向け

省エネ・脱炭素経営支援における

『勘所』集



多くの地域企業にとって、経費削減(光熱費・燃料費の低減等)につながる省エネは、経営上の大きな関心事項です。

一方で、地域企業をサポートする支援機関(地方自治体、商工会・商工会議所、金融機関、中小企業診断士等)にとって、省エネ・脱炭素支援は、必要な知識やアドバイスのために押さえるべき内容が通常の経営相談と異なり、対応が難しいこともあります。

そこで九州経済産業局では、支援機関の担当者を主な対象として、相談対応にあたって必要な知識や押さえるべきポイントについてワークショップ形式で学ぶ「中小企業の省エネ・脱炭素ワークショップ ―ケーススタディから学ぶ省エネ・脱炭素推進のポイント―」を開催しました。

具体的には、より専門的な支援を行う省エネ支援機関や専門人材への橋渡しも念頭に、経営相談の初期段階において地域企業との対話をどのように進めればよいか、中小企業にとって重要な経営資源である「ヒト」・「モノ」・「カネ」を切り口に、専門家をファシリテーターとしてワークショップを実施しました。

本書は、ワークショップにおけるテキストや議論の内容を中心に、より多くの支援機関に省エネ・脱炭素支援の参考としていただけるよう「勘所」として整理したものです。本書が、支援機関による地域企業の省エネ・脱炭素推進の一助となれば幸いです。

2026年2月

九州経済産業局 カarbonニュートラル推進・エネルギー広報室

Contents

本書のねらい ―省エネ・脱炭素による経営支援の勘所とは―	P.2
支援にあたって参考となる情報	P.3
省エネ・脱炭素経営支援にあたっての勘所 『ヒト』	P.4、5
省エネ・脱炭素経営支援にあたっての勘所 『モノ』	P.6、7
省エネ・脱炭素経営支援にあたっての勘所 『カネ』	P.8、9
『全体バランス』における勘所	P.10、11
省エネ・脱炭素の取組フェーズにあわせた支援の勘所(まとめ)	P.12、13

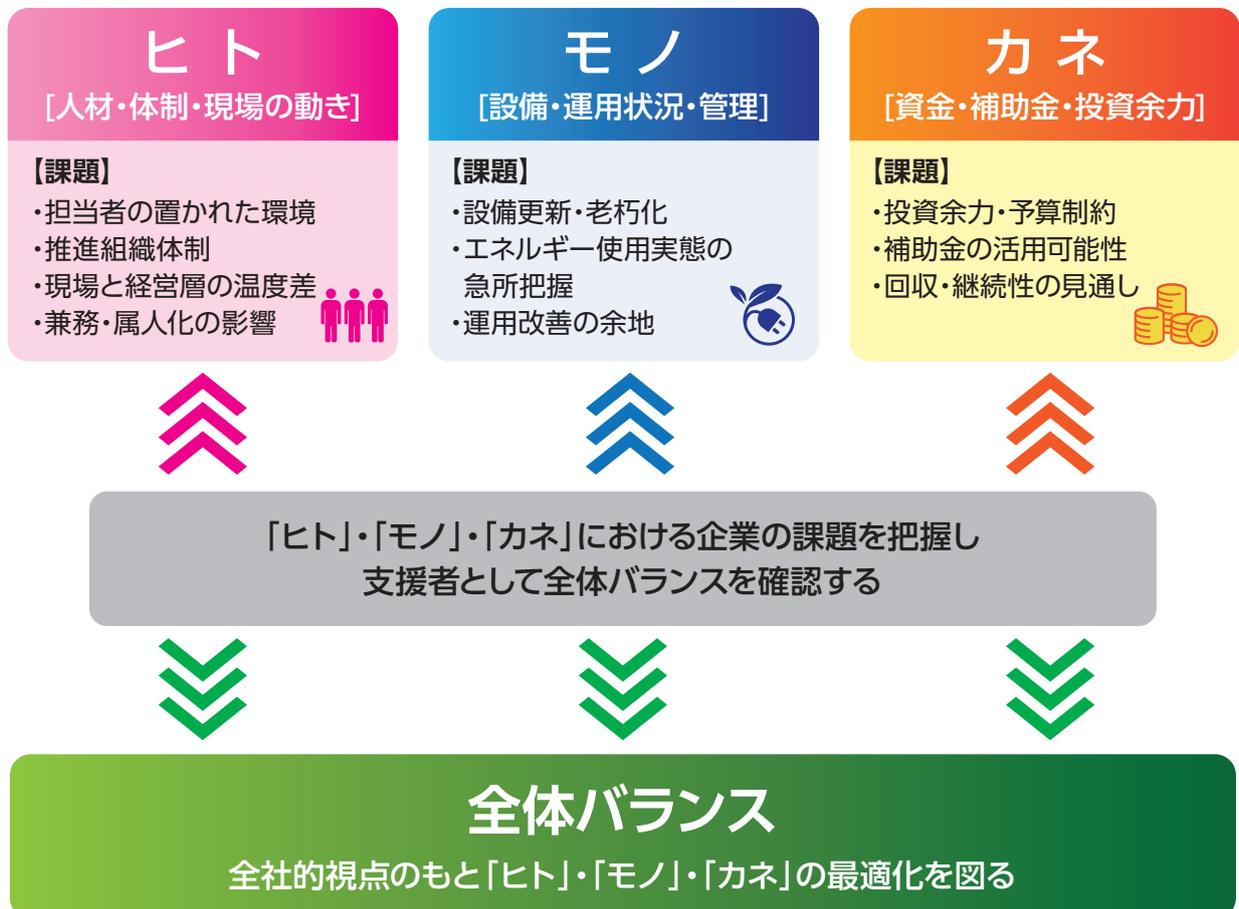
本書のねらい

— 省エネ・脱炭素による経営支援の勘所とは —

本書は、企業の経営支援を担う方が省エネ・脱炭素に関する相談を受ける際、支援初期段階においてどのような点が「勘所」となり得るのかを整理し、支援内容を検討する際の視点を提示することをねらいとしています。

企業が省エネ・脱炭素に取り組む際に重要となるのが「ヒト」・「モノ」・「カネ」の経営資源の視点です。支援にあたっては、「ヒト」・「モノ」・「カネ」における個別課題と、これらの課題に全体のバランスをとる視点でどう取り組むべきか検討することが重要となります。

中小企業が省エネ・脱炭素に取り組む際の視点



支援先企業の省エネ・脱炭素に向けた戦略の構築や、
実際に取り組む個別具体的な活動のバランスを図ること

支援先企業の置かれた状況を踏まえたうえで、「ヒト」・「モノ」・「カネ」の課題把握と企業側が気づいていない新たな視点を提示し、適切な専門機関（省エネ支援機関・金融機関等）への橋渡し役を担うことが重要となります。

支援にあたって参考となる情報

ここでは経営支援を担う方が省エネ・脱炭素に関する知識を集めることができるウェブサイトをご紹介します。

■ 省エネポータルサイト (経済産業省:資源エネルギー庁)

位置づけ:省エネ施策に関する情報ポータルサイト

得られる情報:省エネに係る国の施策体系、設備・運用改善の
代表的な取組内容、業種・用途別の省エネ事例



👉 「何から省エネを考えるか」「どんな打ち手が一般的か」を掴むためのサイト

URL http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/ ⇒



■ グリーン・バリューチェーン プラットフォーム (環境省・経済産業省)

位置づけ:排出量の把握や公開、SBTやサプライチェーン排出量の考え方・
算定に関する情報ポータル

得られる情報:Scope1・Scope2 排出量の算定方法、算定支援ツール、
排出量算定に用いる考え方・資料



👉 「排出量をどう計算するか」「どう説明・整理するか」を知るためのサイト

URL https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/ ⇒



■ 中小企業等のカーボンニュートラル支援策

位置づけ:中小企業等がカーボンニュートラルを推進する上で用意されている
支援施策の紹介

得られる情報:カーボンニュートラルに関連する中小企業向け支援施策
(補助金・助成・相談窓口等)の概要



👉 企業の規模や検討テーマに応じて「該当しそうな支援施策」を探すサイト

URL <https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/support.html> ⇒



■ 中小機構による脱炭素経営支援メニュー

位置づけ:実行段階における支援パッケージメニューの紹介

得られる情報:企業の各段階に合わせた支援やワンストップ支援メニューの紹介



👉 事業者検討段階に合わせた支援メニューを整理したサイト

URL <https://www.smrj.go.jp/sme/sdgs/favgos000001to2v.html> ⇒



省エネ・脱炭素経営支援にあたっての勘所



『ヒト』の視点では、支援先企業の以下情報の把握と共に、これらを踏まえた提案・支援を行い、企業が自走できる状態を目指すことが重要です。



支援の勘所	支援にあたってのポイント
①内部体制の構築	支援企業の状況を踏まえ、効果的に省エネ・脱炭素を推進するための体制構築の必要性を提案します。
②担当者を孤立させない	組織内で特定の個人・部署に任せきりになる傾向があります(例:総務部や製造部)。省エネを契機に脱炭素につなげるには、経営層も含めた関与・取組が不可欠なことを提示します。
③現場と経営層の温度差	経営層の考えと現場側の実情には温度差があるケースも多くみられます。現場に納得感をもって取組を進めてもらうには、「なぜ必要なのか」という腹落ちが現場サイドにもできているか、支援者として確認が必要です。
④モチベーションの維持・向上	③の腹落ちできていないと「やらされた感」が強まり、取組が停滞することも多いです。取組を評価制度と連動させる、成果を社内外に広報するなど、体制(ハード)に留まらず、運営(ソフト)面の必要性も提案しましょう。

勘所を踏まえた推進・支援のポイント

01.内部体制の構築

- 省エネ・脱炭素の取組は、全社横断的な活動としなければ、既存の取組の延長線上に留まる傾向が多く見られます(「省エネ・脱炭素は〇〇部の業務」という認識)。
- 社内で省エネ等推進役を担う部署(製造部等)に留まらず、外圧(※)に対応する部署(営業部)、経営戦略を考える部署(総務部)等の連携が必要となる場合もあります。支援先企業の状況を踏まえ、プロジェクト化の提案など体制面での不足がないか、支援先企業に気づきを与えることが必要です。

推進に必要と考えられるメンバー	期待される役割
推進の牽引役となるリーダー	全体の意見を取りまとめながら意思決定の方向性を提示
生産管理・工程管理・QC部門のメンバー	生産現場でのエネルギー使用量情報などを基に、対策の重要性と喫緊性、経済的合理性を検討するとともに、実際の活動を実施・推進
渉外活動(営業や工業会等の業界団体とのやり取り)を行うメンバー	取引先ニーズや業界方針に関する適切な把握と社内での言語化、進捗状況の相手先へのコミュニケーション
役員あるいは部門長クラスのメンバー	企業としてのビジョン策定とその伝達、取組の全社化に向けた経営層と現場間のコミュニケーション

※取引先や業界団体から寄せられる脱炭素やカーボンニュートラルへの協力を求める要請事項のこと。

内部体制の構築(ハード)と並行して、以下のような運営面(ソフト)の懸念が生じていないか、目を向けてもらうことが支援者の『勘所』となります。

02.担当者を孤立させない

- 脱炭素の取組を既存業務の延長として位置付けてしまい、特定部署の担当者のみで検討・推進してしまいがちです。
(例:施設管理部門の一員あるいは責任者が全権を担うなど)
- 様々な部署の立場のメンバーが集まるチーム等を形成(プロジェクト化)することが効果的と考えられます。あるいは既存のISO委員会や省エネ会議等をベースにメンバー構成することも企業側の負担を減らすことに繋がります。
- 全社的に取り組まなければ取組が属人化してしまうことも課題となります。省エネ・脱炭素の取組が特定のメンバー・部門に偏らず、全社的な取組として理解され、企業が自走できる状態を形成できているか、支援者として客観的な視点から確認することが重要です。

03.現場と経営層の温度差

- 外圧は経営層はじめ、特定部署の従業員しか知りえない情報もあります。そのため、現場と経営層の両サイドを含めたチーム編成が重要です。
- 経営層が感じている危機感と現場が捉えている実情にギャップがあり、相互に共有されていないことも多く、チーム編成の時点で双方が関与できているかも勘所となります。支援者として相談を受けた際「どういった経緯で体制が組まれていったか」も含めて確認していきましょう。

04.モチベーションの維持・向上

- 省エネはエネルギー使用量や効率性の視点で定量的に評価しやすい活動ですが、脱炭素は評価軸は設定されていないことも多く、従業員がモチベーションを維持しにくい、といった課題があります。
- そのため脱炭素も、省エネと同じように見える化・定量化し評価軸を設定することが重要です(例:エネルギー使用量とCO₂排出量をあわせて評価するなど)。
- また、定期的に社内での掲示や進捗報告・共有を通じ、常に活動状況が可視化された状態にするなど、運用面の工夫も必要となります。
- これらの成果を評価制度等にも取り込み、組織のモチベーション維持・向上へつなげていくことが継続的な取組に繋がります。



<企業支援者の声>

支援先企業の多くが活動を全社的に継続させることに悩まれていると感じています。そのためにも様々な部署を巻き込んだ体制構築と、人事評価にも反映させるなどしてモチベーションを喚起する取組が必要だと感じています。

株式会社GIN 代表取締役 中谷 豪太 氏

省エネ・脱炭素経営支援にあたっての勘所



『モノ』の視点では、省エネを中心とした取組が基本となります。省エネ診断の提案などを通して定量的な効果測定により、**エネルギー消費の『急所』**を掴むことが重要です。また他の手法との比較検討やその目的を確認、整理することに目を向けてもらうことも重要です。



支援の勘所	支援にあたってのポイント
①エネルギーコストへの認識確認	外部環境の急速な変化(化石燃料の高騰、為替の変動、政策動向等)により、エネルギーコストの管理や売上と連動させる仕組みなど、その意識・行動が取れているか確認します。
②(エネルギー消費の)『急所』を掴む	製造・運営工程にかけるエネルギー利用の『急所』を把握できているか確認します。
③優先順位の基本的な考え方	運用改善→契約改善→設備改善を基本とし、重要度・緊急度等を踏まえた比較・検討が出来ているか、確認します。
④電化への推進	特に電力由来のCO ₂ 排出は見直しに着手しやすいため、まずは電化の可能性を確認しましょう。

勘所を踏まえた推進・支援のポイント

01.エネルギーコストへの課題認識

- エネルギーコストは化石燃料の高騰、為替の変動、政策動向といった外的な要因などから大きく変動する可能性があり、企業の収益性に影響を及ぼします。
- したがって、コスト削減を目的にする一方で、中長期的にはエネルギー調達の安定化を図る取組(PPA等)にも目を向けることが必要となってきます。
- 経営目線では、変動するエネルギーコストを定量・定期的に販売価格へ転嫁するスキーム、手法の確立も支援者として見過ごせない勘所となります。

02.(エネルギー消費の)『急所』を掴む

- 事業所・工場全体の製造やサービス提供フローの中で、どのプロセスがエネルギー消費のボトルネック(急所)になっているかを把握したうえで経営支援につなげることが重要です。
- 事業所・工場全体のエネルギー使用量や、CO₂排出量を把握するだけでなく、省エネ・脱炭素に効果的な対策を考える(急所を掴む)ためには、製造プロセスの各段階におけるエネルギー消費量を確認する必要があります。
- そこで、製造「ライン」や「工程」ごとのエネルギー計測が可能な専門家による省エネ診断などを積極的に提案し、現状把握を行うことが重要です。次のページに業種・業態毎の急所になりやすいポイントを例示します。

▼業種別『急所』になりやすいポイント

業界	急所になりやすいポイント例
サービス業・店舗	空調利用に伴う排出(飲食店の場合は厨房機器利用による排出も)
事務所・オフィス	空調利用に伴う排出
加工組立業	機械稼働に伴う電力消費由来の排出(熱を利用する場合はそこに由来する排出も)
樹脂製品製造	熱可塑性樹脂の場合、成型時に加熱するための排出
その他	洗浄工程やエアブローによる排出 等

03.優先順位の基本的な考え方

- 「モノ」における省エネ・脱炭素推進には、次の3つの視点をもって改善活動に取り組むことが重要です。
 - ・運用改善:機械のアイドル調整、空気圧調整、利用時の優先判断等
 - ・契約改善:ピークシフト等を行ったうえでの契約プランの見直し
 - ・設備改善:設備新設・更新
- この中でも「運用改善」は比較的着手しやすく、省エネ診断などを通じて数値で見ることによって具体的な対策が検討出来るケースが多くあります。
(例:スタンバイ時間を見直す、気候条件に合わせて機械を稼働させるなど)

項目	運用改善	契約改善	設備改善
費用	少ない	少ないことが多い	多く要するケースが多い
エネルギー消費量削減	小～中	原則無し コスト削減可能性は有	小～大

04.電化の推進

- 「モノ」の勘所においても、費用対効果の視点は重要です。とくに電力は、再エネ発電設備の普及により、再エネ電力の調達がこれまでより容易になったことから比較的アクションしやすい分野です。
- 小規模な加温機などを化石燃料から電力に変える、空調をガスヒートポンプから電動ヒートポンプへ見直す、など電化への移行は支援初期段階で検討の価値がある取組と言えます。



<企業支援者の声>

エネルギー使用量をラインや工程毎に分析することは、省エネ・脱炭素推進に向かう重要な一歩です。工程別のエネルギー消費量の見える化まで取り組めていない企業はまだ多いと感じていますので、積極的な推進が求められます。

一般社団法人エネルギーマネジメント協会 代表理事 高田 敏春 氏

省エネ・脱炭素経営支援にあたっての勘所

カネ

『カネ』の視点では、短期的な収益面の支援に留まらず、設備投資等による中長期的な財務面の支援も必要となってきます。いずれの取組も本業収益に結びつける目線が重要となります。



支援の勘所		支援にあたってのポイント
収益の視点	①経費削減	省エネ等の取組が経費削減だけでなく脱炭素につながる視点を提示します。
	②売上維持・拡大	外圧への対応により売上維持を図るだけでなく、「省エネ・脱炭素に積極的」であることがビジネスチャンスに繋がる(売上拡大)視点を提示します。
財務の視点	③投資の優先順位設定	省エネによる経費削減+脱炭素が最優先か、排出量の削減を目指すのか、外圧対応を主軸に置くのか、時間軸・実現性を交え優先度を協議します。
	④補助金活用	設備更新等では補助金が活用できる場合があります。支援者として、関連施策はスケジュールや要件等を把握のうえ提示できるようにしましょう。
	⑤金融機関支援	利子補給やSLL(サスティナビリティ・リンク・ローン)など金融商品も利用可能な場合があります。取引先金融機関にこうしたメニューがないか、投資計画とあわせて確認しましょう。

勘所を踏まえた推進・支援のポイント

01.経費削減

- 省エネ・脱炭素を目指すうえで最も取り組みやすい活動が経費削減の視点です。
- エネルギー使用や資材の消費部分は排出量も多くなり、この削減に向けた活動は経済性を向上させながら省エネ・脱炭素を推進するドライバーになり得ます。
- サプライチェーンとの連携を進められれば、仕入原価等にも好循環が期待される領域であり、企業体力の強化に繋がります。

02.売上維持・拡大

- 外圧への対応は売上維持のためにも優先的な対応事項となります。
- 他社製品・サービスとの差別化を図るため、省エネ・脱炭素に取り組む企業として、または製品・サービスとしてブランディングすることで売上拡大につながる可能性があります。支援先企業の製品・サービスにこれらの側面から訴求できる商材が無いのか、支援者として目を向けてみましょう。
- 一方、外圧への対応状況や環境性をPRする上では、定量的な裏付けのもとで広報・提示が必要となるケースもあるので留意が必要です。

03.投資優先順位の設定

- 支援先の投資余力と省エネ・脱炭素対応の必要性を勘案し、投資対象を検討することが重要です。
- 例えばPPA等の長期契約モデルはイニシャルコストの低減メリットやエネルギーコストの安定化に貢献しますが、長期間契約に縛られるリスクや設備投資に影響するケースもあり、支援時には多角的な助言が求められます。
- コストを優先した投資を行うのか、外圧対応も含めて脱炭素効果を優先するかという目線も重要です。
- 他にも、外圧を意識した排出量開示などを優先するのか、製品のPRや訴求に繋げるのか、など支援先企業における課題の重要度を踏まえた検討に目を向ける必要があります。

04.補助金活用

- 補助金は設備（ハード）はもちろん、省エネ診断をはじめとしたソフト事業も適用可能となるケースがあります。年度ごとに予算や制度が変更される場合があるため、積極的に情報収集に臨むとともに、その領域の専門家と連携することが推奨されます。
- 他にも製品開発や製品の排出量算定に関する支援事業など、国・地方自治体などで様々な支援プログラムが用意されています。橋渡し役として、各分野に精通した人材との連携も重要です。

05.金融機関支援

- 金融機関も省エネ・脱炭素にかかる経営支援の一環で、排出量算定ツールやマッチング提案などを行っています。
- その他にも利子補給、SLL（サスティナビリティ・リンク・ローン）、PIF（ポジティブ・インパクト・ファイナンス）など、脱炭素を通して価値向上を図る企業の取組や非財務価値の評価・支援を行っており、積極的に連携していくことが推奨されます。また、保険会社の中には太陽光発電設備など再エネ関連の保険メニューを提供するなど、リスク低減の観点から提案や支援を行っています。
- 支援先の取引金融機関がこうしたサービスを展開していないか、支援者としてチェックし、より負担感の少ない手法を検討していきましょう。



<企業支援者の声>

企業の経営と省エネ・脱炭素は効率性・販路維持や拡大という側面から攻守にわたって密接に関係があります。支援先企業の置かれた状況を踏まえて攻め・守りのアプローチを提案していくことが重要です。

株式会社Success arts Consulting 代表取締役 篠原 啓祐 氏

『全体バランス』における勘所

ここまで紹介した「ヒト」・「モノ」・「カネ」の切り口に留まらず、経営全般を俯瞰して支援先企業の状況把握にあたるとともに、ハブ役として関係機関への橋渡し役を担うことが重要です。



支援の勘所	支援にあたってのポイント
①外圧の有無の把握	取引先からの要請や業界団体における行動方針、情報開示フレームワークへの対応状況を確認します。アンケートや要請の内容に留まらず、取引先から要請が届いた背景・ねらい(真意)を把握する視点を提示します。
②戦略の優先順位設定	短期的に取り組めること(現実的な対応)と、長期的に考えるべき構想・ありたい姿を描けているか、支援者として目線を向けます。
③「脱炭素ありき」からの脱却	「脱炭素は特別な活動」という印象を取り除き、支援先企業にとって身近な「省エネ」の延長として脱炭素を捉えてもらい、できることから始める姿勢を示しましょう。

勘所を踏まえた推進・支援のポイント

01.外圧の有無の把握

- 外圧への対応は取引・売上維持や業界の要求事項への対応遅れによる市場参入障壁になり得るケースもあるため、外圧の内容に対しどこまで対応するかは全体最適を模索するうえでの判断材料となります。

外圧の例

- ・自動車関連産業でメーカーから部品メーカーへ前年比3%の排出削減を要請
- ・欧州バッテリー規定に基づく、排出量情報開示や削減、資源循環への対応
- ・国土交通省を中心に進む建物建設時の排出量開示に向けて建材関係団体への排出量情報開示要請

～コラム～外圧の真意とは？

- 取引先からの要請は相手先の現状を踏まえて本当に要請したい内容ではなく、無理のない内容を提示しているケースも多くあります。
例:Scope1/2排出量の「把握」ではなく、真意としては製品製造「ライン毎」のエネルギー使用量の把握や「削減」への期待が裏側にあります。
(取引先のScope3:カテゴリ1への排出削減期待)
- 直接要請されている事項への対応はもちろんですが、取引先が真に期待していることを読み取り、他社に先んじて対応することが競争優位性の確保につながります。

02. 施策の優先順位設定

- 多くの中小企業が省エネ・脱炭素の切り口として、まず「経費削減」を重視した取組を行っています。経費削減の視点から取組を推進することは、これから省エネ・脱炭素を進める企業の負担感や抵抗感も少ないと考えられます。
- 反面、外圧が顕在化している場合は、その対応が優先されるため「売上維持/拡大」の目線からの支援が重要となります。
- 環境配慮商材やサービスを提案する企業(例:リサイクル性の高い製品や使用時エネルギー使用量が少ない製品等を保有する企業)は、企業価値向上(ブランディング)の視点からアプローチをすることが効果的なケースもあります。
- 支援先企業の意向とともに、外部環境の変化・動向を踏まえた上で、その企業における省エネ・脱炭素の方向性や支援策の提示を行うことが重要です。

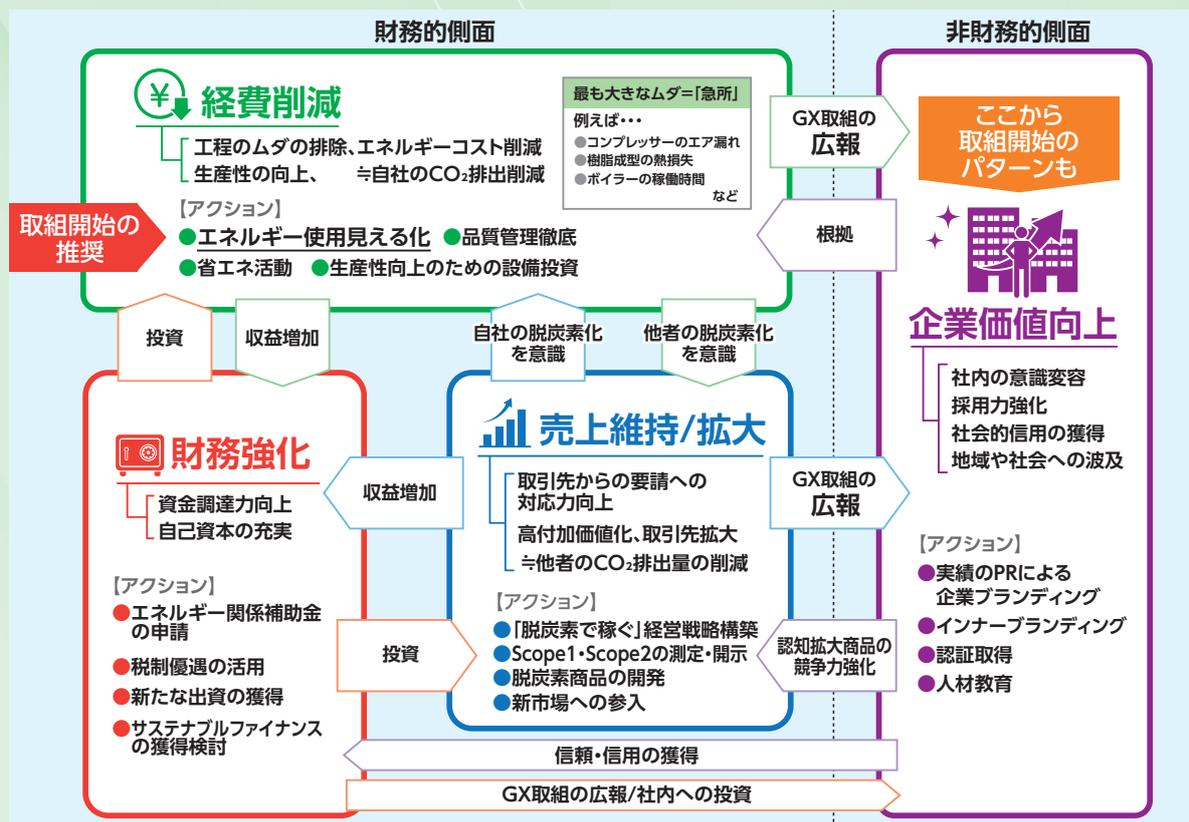
03. 「脱炭素ありき」からの脱却

- 「脱炭素」という理念ありきで負担感を伴う取組ではなく、省エネによる経費削減など、すでに着手している取組を捉え直し、CO₂排出量の見える化を促すことは、省エネ・脱炭素の初期段階の施策として十分な支援となります。
- このように経営課題の解決手段として省エネ・脱炭素を捉える視点の提示(下図参照)や、支援先企業の経営課題に応じて、伴走者として適切な関係機関へと橋渡しを担うことが重要です。

(参考) 経済合理的な脱炭素化の循環モデル

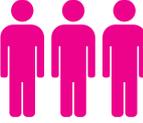
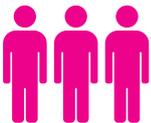
下図は経済合理的な脱炭素化に向けた取組と企業経営の関係性を示したものです。

(作成:九州経済産業局/公益財団法人九州経済調査協会)



省エネ・脱炭素の取組フェーズにあわせた支援の勘所(まとめ)

ここまで触れてきた勘所が、企業の省エネ・脱炭素の取組において一般的によく言われている「知る」「把握する」「削減する」のどのフェーズで特に重要となるか、各フェーズと勘所との関係性の例を示します。

段階	専門家による支援例と重要な勘所
<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">知る</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラル・脱炭素に関連する勉強会・講習会開催 ・省エネ勉強会開催 ・外部環境や他社の取組状況の共有 <hr/> <p style="color: red; font-weight: bold;">【“知る”において重要な勘所】</p> <p style="color: green; font-weight: bold;">『全体バランス』の勘所(心構え)</p> <p>客観的な目線で「ヒト」・「モノ」・「カネ」のバランスを捉え、関係機関への橋渡し役を担う</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 外圧の有無の把握 ② 施策の優先順位設定 ③ 「脱炭素ありき」からの脱却 <div style="text-align: right;">  </div> <hr style="border-top: 1px dashed #ccc;"/> <p style="color: red; font-weight: bold;">『ヒト』の勘所</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 内部体制の構築 ② 担当者を孤立させない ③ 現場と経営層の温度差 ④ モチベーションの維持・向上 <div style="text-align: right;">  </div>
<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">把握する</p> 	<p><Scope1・Scope2の把握></p> <ul style="list-style-type: none"> ・算定に必要なデータのリストアップ/取集方法の助言 ・算定の支援(算定代行) ・算定や管理しやすいツールの提供・販売 <p><省エネ診断・エネルギー使用状況把握></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各設備の型式調査 ・エネルギー消費傾向調査 ・設備の運用状況の調査、省エネ対応状況の調査 ・設備や運用の改善提案 <hr/> <p style="color: red; font-weight: bold;">【“把握する”において重要な勘所】</p> <p style="color: red; font-weight: bold;">『ヒト』の勘所</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 内部体制の構築 ② 担当者を孤立させない ③ 現場と経営層の温度差 ④ モチベーションの維持・向上 <div style="text-align: right;">  </div> <hr style="border-top: 1px dashed #ccc;"/> <p style="color: blue; font-weight: bold;">『モノ』の勘所</p> <ol style="list-style-type: none"> ① エネルギーコストへの課題認識 ② (エネルギー消費の)『急所』を掴む ③ 優先順位の基本的な考え方 ④ 電化の推進 <div style="text-align: right;">  </div>

削減する



<Scope1・Scope2対策>

- ・削減施策の提案や推進に対する助言
- ・再エネ電気調達に関する提案・助言
- ・電化の検討や助言・提案

<Scope3把握・削減対策>

- ・Scope3の算定に関する助言や支援、削減施策の提案

<製品/サービスの排出量把握>

- ・算定の方法に関する助言(データなど) ・算定支援

<設備導入・更新/資金計画>

- ・設備メーカーや技術とのマッチング支援 ・補助金申請支援
- ・(金融機関)金融メニューでの支援(ローン・利子補給等)

<生産効率化・詳細エネルギー使用量把握・DX推進>

- ・ライン毎レベルのエネルギー消費傾向の把握
- ・DXによる生産性向上の提案

<情報開示・PR>

- ・グリーンウォッシュにならない情報開示に関する助言

<組織整備・人材育成・認証取得>

- ・脱炭素推進人材の教育や管理体制の構築に関する助言
- ・SBTやRE100等の認定・認証取得に関する助言

【“削減する”において重要な勘所】

『モノ』の勘所

- ① エネルギーコストへの課題認識
- ② (エネルギー消費の)『急所』を掴む
- ③ 優先順位の基本的な考え方
- ④ 電化の推進



『カネ』の勘所

- ① 経費削減
- ② 売上維持・拡大
- ③ 投資の優先順位設定
- ④ 補助金活用
- ⑤ 金融機関支援



<参考>

Scope1・・・主に自らの組織の燃料消費に伴う排出(直接排出)

Scope2・・・他者から供給を受けた電力及び熱消費に伴う排出(間接排出)

Scope3・・・その他の間接排出(仕入製造/製品利用/廃棄/流通/資産など)

上記の支援例は、九州経済産業局が取りまとめた以下資料からの抜粋(一部加工)です。
実際の企業支援事例も掲載しておりますのであわせてご活用ください。

▼中堅・中小企業のカーボンニュートラル・脱炭素推進に向けた活動支援事例 ⇒

(https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/carbon/oshirase/250317_3.html)



